

令和3年7月

建設業協会各支部と和歌山県の意見交換会

次 第

1. 社会資本整備の推進
2. 予算の動向
3. 若者・女性活躍推進モデル工事
4. ICT 活用工事の更なる普及
5. 近畿地方 i-Construction 大賞
6. 建設現場における事故防止の取組強化
7. その他

国民の命と暮らしを守り、「新たな日常」を築くための社会資本整備の推進

- 自然災害は激甚化・頻発化し、いつ、どこで災害が発生しても不思議でない状況。また、我が国のインフラ老朽化は加速度的に進行。

国民の命と暮らしを守るため、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の着実な推進をはじめ、「より抜本的かつ総合的な防災・減災対策」と「計画的なインフラの維持管理・更新」にしっかりと取り組む。

ポイント①

- また、2050年カーボンニュートラルを含めたグリーン社会の実現に向け、インフラ分野のグリーン化を進める。

ポイント②

さらに、コロナを契機としてインフラ分野のDXを進めるとともに、二地域居住等の地方への人の流れを支えるための社会資本整備や、持続可能な経済成長を確実なものにするための社会資本整備を進めるなど、社会経済構造の変化に挑戦していく。

ポイント③④

- これらの取組を戦略的・計画的に進めるためには、安定的・持続的な公共投資が必要不可欠。

グリーン社会の実現：国土交通グリーンチャレンジ (ポイント② 参考資料)

※社会資本整備審議会・交通政策審議会 環境部会・技術部会合同「グリーン社会WG」検討案

- 2050年カーボンニュートラルの実現、気候危機への対応など、グリーン社会の実現は、我が国の重要な政策課題。
- 地域のくらしや経済を支える幅広い分野を所管する国土交通省において、国土・都市・地域空間におけるグリーン社会の実現に向けた取組にチャレンジしていく。

横断的視点

- ①イノベーション等に関する産学官の連携
- ②地域との連携
- ③国民・企業の行動変容の促進
- ④デジタル技術の活用
- ⑤グリーンファイナンスの活用
- ⑥国際貢献・国際展開

<省エネ・再エネ拡大等につながるスマートで強靱なぐらしとまちづくり>

家庭・業務部門※における省エネ、再エネ拡大等に向け、**住宅・建築物の更なる省エネ対策の強化**、インフラ等を活用した**太陽光発電等の再エネ導入・利用拡大**、都市部の街区内の包括的な脱炭素化の重点的な促進や気候変動リスクにも対応した**スマートで強靱なまちづくり**を推進。

※エネルギー消費ベースで我が国のCO2総排出量の約9割を占める



【LCCM住宅】



【道路を活用した太陽光発電】

<自動車の電動化に対応した交通・物流・インフラシステムの構築>

自動車の電動化に対応した都市・道路インフラの社会実装の推進のため、EV充電施設の公道設置社会実験や走行中給電システム技術の研究開発支援などの取組を実施。



【EV充電施設の道路内配置 (社会実験イメージ)】



【走行中給電イメージ】

<港湾・海事分野におけるカーボンニュートラルの実現、グリーン化の推進>

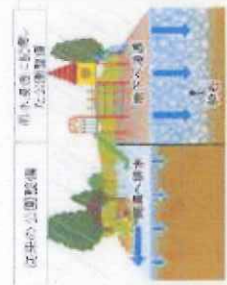
脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等を通じて「**カーボンニュートラルポート (CNP)**」の形成を推進。世界に先駆け**たゼロエミッション船の商業運航**とその燃料供給インフラの整備を推進。また、**洋上風力発電の導入**を促進。



【カーボンニュートラルポート形成のイメージ】

<グリーンインフラを活用した自然共生地域づくり>

「**グリーンインフラ**」の社会実装により、CO2吸収源対策のほか、生態系の保全、雨水貯留・浸透等の防災・減災、ポストコロナの健康でゆとりある生活空間の形成など、**持続可能で魅力ある地域づくり**を推進。



【雨水浸透や緑陰形成等に配慮した公園整備】



<デジタルとグリーンによる持続可能な交通・物流サービスの展開>

運輸部門※における排出削減に向け、デジタル技術の活用等を通じ、公共交通の利用促進などの**スマート交通**や物流DXを通じたトラック輸送の効率化などの**グリーン物流**を推進し、効率化・生産性向上と環境配慮の両立を図る。

※エネルギー消費ベースで我が国のCO2総排出量の約2割を占める



無人搬送車



無人フォークリフト



【ドローン物流の実用化】

<インフラのライフサイクル全体でのカーボンニュートラル、循環型社会の実現>

道路、鉄道、空港、ダム等の**インフラサービスの省エネ化**のほか、建設施工段階でのICT施工の中小建設業への普及促進、水素や電気エネルギー等を動力源とする**革新的建設機械の導入促進**など、ライフサイクルの**各段階での脱炭素化や建設リサイクルを推進**。



【軽油を燃料とした動力源】



【新たな動力源 (イメージ)】

【空港の脱炭素化のイメージ】

インフラ分野のDXの推進 (ポイント③ 参考資料)

○ インフラ分野のDXを進め、国民のニーズを基に社会資本や公共サービスを変革すると共に、業務そのものや、組織、プロセス、建設業や国土交通省の文化・風土や働き方の変革、生産性向上を図る。

DXによる生産性向上・働き方改革

○ i-Constructionの推進やインフラデータプラットフォームの構築などにより、**生産性向上・働き方改革**を進める。
 <データとデジタル技術の活用による**生産性・安全性の向上**>
 建設現場にICTや5Gを導入し、省人化や、工事日数の削減を進め、**2025年度**までに建設現場の**生産性を2割向上**。



【i-Constructionによる生産性向上の取組】



【熊本地震の復興現場の無人化施工】

<デジタルデータの活用による**働き方の改革、処遇改善の推進**>

官民が有するデータを連携させることにより、**高度な防災情報の提供や監督検査、点検・管理業務の効率化**等を図る。また、**建設キャリアアップシステムの普及等による処遇改善や施工時期の平準化等による働き方改革**を推進。



【国土交通データプラットフォームによるデータ連携】



【水害リスク情報の3Dでの提供】



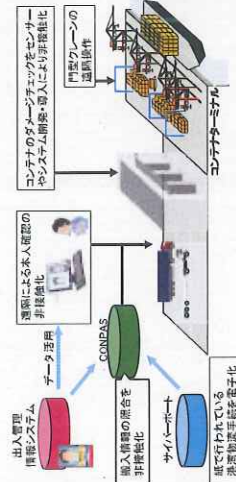
【監督検査業務の効率化】

新技術の社会実装による暮らしの向上

○ 新技術の社会実装を進め、**暮らしにおけるサービスの向上**を推進するとともに、**防災・減災対策の高度化・迅速化**を図る。

<物流DXの推進>

ポストコロナにおける新たな働き方や物流の生産性向上を実現するため、各種システムの連携により、セキュリティを確保した**非接触型の効率的な物流システム**を構築。



【セキュリティを確保した「非接触型」のデジタル物流システムの構築】

<スマートシティの推進>

新技術やデータの活用により、**市民に安全・安心な生活や利便性・快適性を提供する**。

都市生活の質や都市活動の利便性向上



【先行モジュールプロジェクトでの取組例（大田区）】
サイバー空間と連携した自動走行モビリティロボットの活用

<3D都市モデルの整備・活用>

建物などの**都市空間をサイバー空間上で3次元的に再現する「3D都市モデル」**を整備。また、これを活用したユースケース開発の実証実験を実施（Project PLATEAU）。



【3D都市モデル（PLATEAU）の活用事例】

<防災・減災分野に**新技術を活用し、対策の高度化・迅速化**を図る。>

最新のスーパーコンピュータを用いた気象予測
 最新技術を取り入れた次世代気象衛星の導入
 【線状降水帯による大雨や台風の予測情報の飛躍的な精度向上】



【電気自動車等の災害時利用】

コロナも踏まえた社会経済構造の変化への挑戦 (ポイント④ 参考資料)

「新たな日常」に対応した持続可能な地域社会の形成

○ コロナを契機とした**住まい方・働き方・価値観等の変化**を踏まえ、「**新たな日常**」を実現するための取組を進める。

〈ゆとりがあり居心地が良く歩きたくなくまぢづくりの推進〉

ゆとりある豊かな暮らしの実現を図るとともに、賑わいのあるまちを作るため、官民の既存ストック活用等による「**居心地が良く歩きたくなくまぢなかつくり**を進めるとともに、**ほこみち（歩行者利便増進道路）制度の活用**等による多様なニーズに応える道路空間の構築を推進。



【官民一体で行う「居心地が良く歩きたくなくまぢなかつくり」】

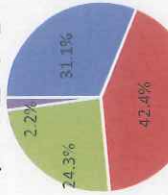


【ほこみち制度の活用】
(神戸市道三宮中央通り線)

〈テレワーク環境の整備や空き家等の活用を通じた二地域居住等の推進〉

東京一極集中の**是正**を図り、**地方への新たな人の流れを創出**するため、テレワーク環境の整備や空き家等の活用を通じた**二地域居住等**を推進。

Q. あなたの望む地方暮らしのスタイルは何ですか？



- ※都市部が地方暮らしのめざすスタイルに最も期待感を示す「二地域居住」(24.3%)
- ※その他(自由回答)は24.3%
- ※都市部が地方暮らしのめざすスタイルに最も期待感を示す「二地域居住」(24.3%)
- ※都市部が地方暮らしのめざすスタイルに最も期待感を示す「二地域居住」(24.3%)

上記のグラフは都内に住む20代以上の男女1,078名を対象に調査。そのうち地方暮らしに関心があると回答した604名が対象。

【コロナ禍における国民の意識の変化】

(出典) (株) トラストバンク「地方暮らしに関するアンケート」(令和2年6月)



【全国版空き家・空き地バンク成約実績(累計)】

〈ポストコロナ時代の目指すべき国土構造の検討〉

ポストコロナ時代において、**地域生活圏の形成**など「**デジタルを前提とした国土の再構築**」を目指し、**新たな国土計画を前倒しで検討**。

持続可能な経済成長の実現

○ コロナ禍により落ち込んだ**経済を早期回復**させ、**持続可能な経済成長を確実なものとする**ため、**高規格道路、国際戦略港湾、整備新幹線などストック効果の高い社会資本整備を推進**する。



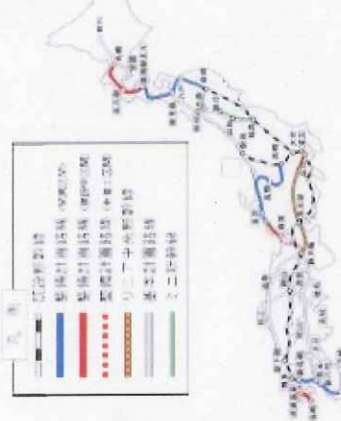
首都圏環状道路

【三大都市圏等における環状道路の整備の促進】



国際基幹航路の維持・増加

【国際コンテナ戦略港湾政策の推進】



【整備新幹線、リニア中央新幹線の推進】

バリアフリー施策の更なる推進

○ 東京オリパラ大会のレガシーとしての「**真の共生社会の実現**」に向けて、**ハード・ソフト両面からのバリアフリーの取組を強化**。



【鉄道駅のバリアフリー化】

【新幹線の車椅子スペースのイメージ例】

2. 予算の動向

建設関係事業予算額の推移(県土整備部)



■ 当初予算額(国内示額ベース) ■ 補正予算額 ※H30は3か年緊急対策、R2は5か年加速化対策含む。
 [] 国土強靱化3か年緊急対策(H30~R2) [] 国土強靱化5か年加速化対策(R3~R7) ※初年度分はR2第3次補正により計上

R3国当初予算(県土整備部関係)の配分

〈国土交通省分〉

■直轄事業

〔事業費ベース〕
※ゼロ国除く(百万円)

	R2当初内示 (a)	(参考)R2.3次補正のうち 5か年加速化対策分 (b)	R3当初内示 (c)	5か年(R2補正) + R3当初内示 (d)=(b)+(c) ※15ヶ月予算	増減率 (d)/(a)
道 路	26,302	11,519	23,028	34,547	1.31
河 川	8,278	5,150	4,546	9,696	1.17
砂 防	2,814	1,090	2,294	3,384	1.20
港湾・海岸	5,019	1,121	4,327	5,448	1.09
合 計	42,413	18,880	34,195	53,075	1.25

※河川の配分額は流域府県で重複あり。

■補助事業(市町村含む)

〔事業費ベース〕
(百万円)

	R2当初内示 (a)	(参考)R2.3次補正のうち 5か年加速化対策分 (b)	R3当初内示 (c)	5か年(R2補正) + R3当初内示 (d)=(b)+(c) ※15ヶ月予算	増減率 (d)/(a)
道 路	10,260	629	10,511	11,140	1.09
河川・砂防	3,626	360	3,652	4,012	1.11
下 水 道	1,608	40	1,173	1,213	0.75
都市・住宅	4,984	0	3,601	3,601	0.72
港湾・海岸・空港・鉄道	1,267	40	1,289	1,329	1.05
地 籍	0	0	34	34	皆増
合 計	21,745	1,069	20,226	21,295	0.98

※全国の補助事業事業費については、国交省公表数値から推計。

■交付金事業(市町村含む)

〔事業費ベース〕
(百万円)

	R2当初内示 (a)	(参考)R2.3次補正のうち 5か年加速化対策分 (b)	R3当初内示 (c)	5か年(R2補正) + R3当初内示 (d)=(b)+(c) ※15ヶ月予算	増減率 (d)/(a)
道 路	46,022	6,710	28,623	35,333	0.77
河川・砂防	11,535	10,992	5,020	16,012	1.39
下 水 道	6,209	600	5,244	5,844	0.94
都市・住宅	8,855	244	5,090	5,334	0.60
港湾・海岸・空港・鉄道	2,620	1,209	2,206	3,415	1.30
合 計	75,241	19,755	46,183	65,938	0.88

※交付金については、配分された国費をもとに国土交通省が事業費を推計。

※上記には広域連携事業分を含まない。

〈水産庁分〉

〔事業費ベース〕
(百万円)

	R2当初内示 (a)	(参考)R2.3次補正のうち 5か年加速化対策分 (b)	R3当初内示 (c)	5か年(R2補正) + R3当初内示 (d)=(b)+(c) ※15ヶ月予算	増減率 (d)/(a)
漁港(補助事業)	1,643	660	1,408	2,068	1.26
漁港(交付金事業)	678	0	514	514	0.76

3.若者・女性活躍推進モデル工事

(1) モデル工事の実施方針

①概要

- ・総合評価落札方式において、「若者(34歳以下)又は女性」※1を現場配置する場合に加点を行うモデル工事。週休2日の実施、快適トイレの設置及び建設業の魅力発信を必須条件とする。

※1 元請け業者と雇用関係のある若者・女性が対象

②対象工事

- ・下記条件を満たす工事※2を建設部毎に2件程度抽出し、今年度実施。
 - 予定価格(税抜き)3,000万円以上2億円未満〔総合評価(特別簡易型)〕
 - 上半期中に発注
 - 建設業の魅力発信のための現場職業体験等を実施するスペースがある

※2 土木一式工事から抽出

③適用日

- ・令和3年7月1日以降に入札公告を行う工事

(2) 総合評価落札方式における評価方法

- 「配置予定技術者の能力」及び「地域貢献」に「担い手確保」を加えた3項目で評価
- 技術者、現場代理人、作業員に「若者又は女性」を配置した場合に加点

表-1：落札者決定基準（「配置予定技術者の能力」及び「地域貢献」は表記を省略）

担い手確保	若者又は女性の活躍機会拡大	技術者、現場代理人	① 監理技術者等に若者又は女性を配置	1.0	/ 1.0	※若者とは、技術提案提出時点で34歳以下を対象とする。 ※対象となる若者又は女性は技術提案提出時点で応札者と雇用関係を有すること。 ※監理技術者等とは、主任(監理)技術者、特例監理技術者、監理技術者補佐のこと。
			② 現場代理人に若者又は女性を配置	0.7		
			③ 上記①②以外	0.0		
	若者又は女性の活躍機会拡大	作業員	① 作業員に配置する若者又は女性の現場従事延べ日数が現場稼働日数の5割以上	0.3	/ 0.3	※若者とは、技術提案提出時点で34歳以下を対象とする。 ※対象となる若者又は女性は技術提案提出時点で応札者と雇用関係を有すること。 ※従事する作業内容にかかる全現場稼働日に配置すること。
			② 作業員に若者又は女性を2名以上配置(現場従事延べ日数5割未満)	0.2		
			③ 作業員に若者又は女性を1名配置(現場従事延べ日数5割未満)	0.1		
			④ 上記①②③以外	0.0		
	小 計				/ 1.3	

4. ICT 活用工事の更なる普及

(1) 令和2年度実績（受注者希望型）

対象工事 561件中、24件実施（実施率4.3%）

（令和3年3月31日現在）

(2) 今後の方針（案）

【令和3年度】

○発注者指定型モデル工事の導入

・対象工事

河道掘削や道路土工で土量5,000 m³以上等のICT活用効果が得やすい工事から、県内で数件を抽出

・国のアドバイザー制度を活用した受注者支援を国と調整中

【令和4年度】

○発注者指定型の導入

・令和3年度のモデル工事の結果等を踏まえ対象を検討

（例えば、一定規模以上の工事（予定価格や土量など）を対象とするなど）

ICT 活用工事実施要領より

・ICT 活用工事とは

①3次元起工測量、②3次元設計データ作成、③ICT建設機械による施工、④3次元出来形管理等の施工管理、⑤3次元データの納品、の段階でICT施工技術を活用する工事。

・ICT 活用工事（受注者希望型）対象工事

予定価格（税抜き）1,500万円以上の工事を対象とする。（例外あり）

対象工事は特記仕様書に明示。

・工事費の積算

契約後の協議において受注者からの提案によりICT活用工事を実施する場合、ICT活用技術を実施する項目については、設計変更の対象とし（中略）契約変更を行うものとする。

・工事成績評定における措置

ICT活用工事を実施した場合、創意工夫において下記のとおり評価するものとする。

①～⑤の全ての段階でICTを活用した工事 → 2点の加点

①～⑤のいずれかの段階でICTを活用した工事 → 1点の加点

5. 近畿地方 i-Construction 大賞

○令和3年度より、近畿地方 i-Construction 大賞を創設

【表彰対象】

特殊法人等及び地方自治体が発注した工事・業務で前年度に完了したものの

【推薦対象】

i-Construction (ICT 施工、BIM/CIM の活用、プレキャスト製品の活用、新技術の活用、工事書類の簡素化、遠隔臨場、講習会の実施等) に係る取り組みにより生産性向上において優れた実績を上げた工事・業務

【選考スケジュール】

- 8月頃 本省・近畿版 i-Con 大賞候補の募集 (近畿地方整備局)
- 9月頃 近畿地方 i-Construction 大賞選考委員会
(本省 i-Con 大賞の推薦案件の選定、近畿版 i-Con 大賞の選定)
- 9月末 本省版 i-Con 大賞候補の推薦
- 10月頃 近畿版 i-Con 大賞表彰
- 11月頃 本省版 i-Con 大賞選考委員会
- 12月頃 本省版 i-Con 大賞表彰

【表彰部門】

- ・本省版 i-Con 大賞
大臣表彰 (2 件程度)、優秀賞 (20 件程度)
- ・近畿版 i-Con 大賞
特別優秀賞 (2 件程度、本省版 i-Con 大賞に推薦)
優秀賞 (府県、政令市、特殊法人等：2 件程度、市町村：2 件程度)
優良賞 (適宜)

【県の取り組み(案)】

総合評価落札方式(標準型)において加点を検討中

6. 建設現場における事故防止の取組強化

県土整備部発注工事において近年事故が多発しており、建設工事の事故防止のより一層の取組みをお願いしたい。

自主的な取組みの例

- (1) 工事現場におけるパトロールの実施
- (2) 研修会、講習会の実施
- (3) 安全大会の実施

○県土整備部発注工事における事故の発生状況

令和2年度 6件（うち死亡事故2件）

令和3年度 5件（うち死亡事故1件）（令和3年6月24日現在）

近年の事故事例：ブロック積天端からの転落事故

伐木作業中の事故

○県土整備部における事故防止の取組み

- (1) 各発注機関と労働基準監督署との合同パトロールの実施
- (2) 研修会にて事故発生状況及び再発防止対策等の取組を紹介